

業界横断型の官民データ利活用プラットフォーム事業

一般財団法人 さっぽろ産業振興財団

【お問い合わせ】
事業企画課
東宮 直人
info-platform@sec.or.jp

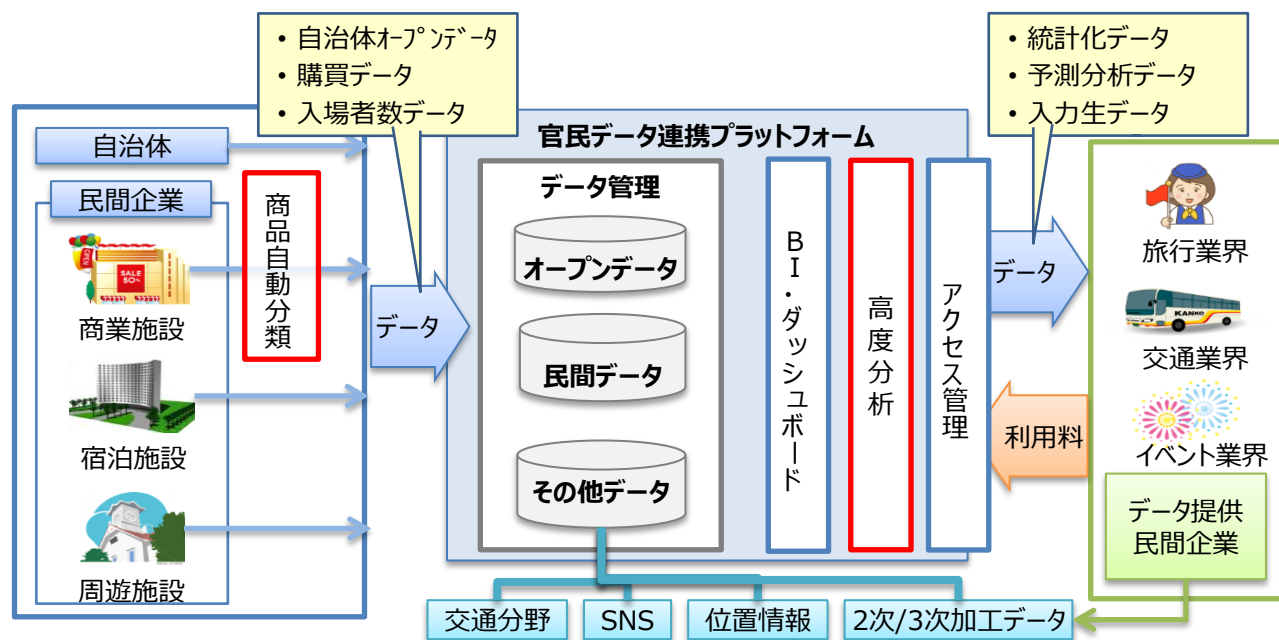
事業概要

本事業では、各都市で集められたオープンデータや民間データを市民や企業が利用して、新たな都市の課題やニーズを発見できるプラットフォームの構築を目指す。新たなビジネスの創出に向け、本プラットフォームは特定の一社がデータを独占することなく、自治体を軸に産官学が協調してデータを流通させる。

このプラットフォームを他都市にも展開して連携させていくことで、面的な分析を提供することができ、国内で企業同士が協調していく基盤となることが期待される。

事業モデル

自治体が所有しているオープンデータと、民間企業から収集したデータを流通させるプラットフォーム事業



高度分析メニューも提供することで、提供側へのメリットも訴求する

データ利用イメージ

事例①インバウンド訪札人数の予測



AI分析

2018年10月の中国国籍のインバウンド人数予測



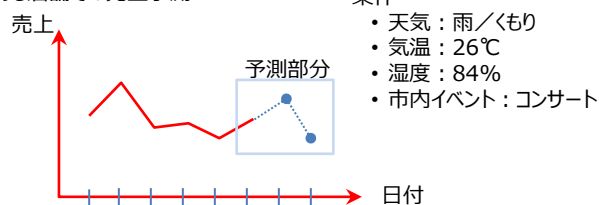
携帯電話基地局の1Kmメッシュデータに加え、商業施設の購買データや観光施設の入場者数実績データ、イベント情報等の各種オープンデータを掛け合わせ、数か月先の訪札人数の予測を行う。

事例②売上／来場者等の高度予測分析



AI分析

ある店舗での売上予測



自社データだけでなく、他社のデータやオープンデータ（イベントデータ、天気予報データ）と掛け合わせることで、自社施設での売上予測をすることも可能となる。この売上予測により、事前の準備含めて機会損失を削減することが期待される。

商品自動分類

- 各社の購買情報を業界横断で分析するための商品共通カテゴリ（JICFS分類）自動付与機能の構築と精度検証

高度分析

- 1kmメッシュ単位でのインバウンドの国籍別滞在者数予測機能の構築と精度検証
- 売上や施設の来場者数等、各業界における重要項目の予測等を行う分析機能の構築と精度検証

商品自動分類

- 商業施設においてデータ入力作業の障壁を下げることができ、より多くのデータが集まることが期待できる。

高度分析

- 滞在者数予測においては、細かな粒度でインバウンドの滞在者数を把握できるため、昨今急激に増加しているインバウンドに特化したビジネスに活かすことが可能となる。例えば、自店舗周辺に多く来訪する国籍の方に対して、集中してプロモーションを行うことで、効果的な集客が期待できる。
- また、売上や施設の来場者が分かることで、稼働調整等の営業活動を効率化することも可能となる。

今後のスケジュール

2018年度はデータマネジメントに必要な機能の検証まで実施するが、次年度以降は事業の本格展開に向けて、参画事業者の拡大、事業領域の拡大、エリアの拡大をしていく計画。
2020年には参画事業者を85社以上集め、小売り分野だけでなく、交通、環境分野等の他分野とのデータ連携を実施し、分野横断でのデータマネジメントの社会的基盤を構築することを目論む。

	FY 2017	FY 2018	FY 2019	FY 2020
方針	事業モデル/スキーム構築	事業性検証/事業モデル具体化	事業の本格運用	事業の拡大展開
機能	PF構築 → BIツール作成	AI予測/ 自動分類・クレンジング	他都市とのPF連携、 パッケージ化による海外展開	
参加企業 (第1段階)	参画事業者誘致 20社 <small>現状では商業施設、宿泊施設、 観光施設等のサービス業が参画</small>	地域での 参画企業拡大 30社	複数地域での 参画企業拡大 55社 <small>参画企業での事業化 (合同事業体による共同運営等)</small>	85社以上
事業分野 (第2段階)		他分野での事業モデル検討	交通、医療、物流、農業等の様々な 事業分野への展開 事業分野の拡大（異分野間のデータ連携の拡がり） 事業領域の拡大（個社内でのヴァリューチェーンの拡がり）	垂直、水平 の展開・連携
エリア (第3段階)		他地域への提案/関係構築	他地域での事業モデル展開	海外へのパッケージモデルの展開

第1段階としては商業施設、宿泊施設、観光施設の同一地域、同一業界内、複数事業者間でデータを共有を実施する。これまで自社内だけのデータ分析に留まっていたところを複数社のデータを掛け合わせたデータ分析にすることにより、業界全体としての売上や人気商品の傾向の把握を可能とする。複数事業者でデータを出し合い連携することにより、業界全体での利用者増加、売上向上が図れる仕組みを構築する。
第2段階は異業界同士のデータを掛け合わせることで、新たな価値を見出し、事業機会を見出すことである(相互送客や共同プロモーション等)
第3段階は上記の事業モデルをテンプレート化し、複数地域へ展開し、その地域同士のデータもつなげ面としての整備を図る。
最終的には日本社会全体のデータマネジメント基盤としての位置付けを目指し、さらにはこうした社会インフラパッケージの海外展開も見据えていく。

ビジネスパートナー募集

本事業にご協力いただける、以下のような事業者を希望する。

- 自社データを上手く分析できていない企業様
- 自治体のオープンデータや、企業活動のデータから新たな課題、ニーズを抽出したいと考えている企業様

現在これらの募集は、札幌市ICT活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO（※）にて行っており、参加企業拡大中
（※） https://data.pf-sapporo.jp/inbound_consumption_view